



2021年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月30日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL https://www.umenohana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営計画担当 (氏名) 鬼塚 崇裕 TEL 0942-38-3440
 四半期報告書提出予定日 2020年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第1四半期の連結業績（2020年5月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	3,952	△50.9	△1,117	—	△1,170	—	△697	—
2020年4月期第1四半期	8,053	—	△286	—	△306	—	△474	—

(注) 包括利益 2021年4月期第1四半期 △931百万円(—%) 2020年4月期第1四半期 △642百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	△87.05	—
2020年4月期第1四半期	△59.23	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。この変更に伴い、2020年4月期第1四半期（2019年5月1日から2019年7月31日）と、比較対象となる2019年4月期第1四半期（2018年10月1日から2018年12月31日）の期間が異なるため、2020年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第1四半期	29,127	2,481	7.0	254.04
2020年4月期	26,007	3,412	11.0	357.83

(参考) 自己資本 2021年4月期第1四半期 2,034百万円 2020年4月期 2,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年4月期	—	—	—	—	—
2021年4月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年4月期の期末配当予想額については現時点で未定であります。

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を現時点では合理的に算出することが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期1Q	8,209,200株	2020年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2021年4月期1Q	201,703株	2020年4月期	201,703株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期1Q	8,007,497株	2020年4月期1Q	8,007,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い、訪日客の入国・行動制限や国内における個人消費及び経済活動が停滞し景気が急速に悪化したことから、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請及び緊急事態宣言による休業や営業時間の短縮により厳しい経営環境となりました。緊急事態宣言解除後は経済活動が再開しつつありますが、外食自粛の継続や大人数での会食が敬遠される等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様及び従業員の安全を最優先に考え店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施してまいりました。さらに、2020年5月に営業再開に向けたガイドラインを作成し、衛生管理の徹底と感染防止に取り組みながら中旬より順次営業を再開いたしました。7月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を大きく受けております。

また、前期に設置した新型コロナウイルス対策委員会を中心に感染防止対策の実行及び政府等による助成金や補助金等の支援策の活用を推し進め、従業員の安全の確保と雇用継続による生活の維持に配慮した100%の休業補償を継続いたしました。加えて、店舗家賃の減免交渉をはじめ各種経費の見直しを行いコストに対する意識強化を図り、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。

海外におきましては、2020年5月にタイ国バンコクにある当社関連会社UMENOHANA S&P CO., LTD. が運営する「和梅の花」2号店をバンコク市内に開店した効果もあり、同社は黒字転換ができております。同国における当社子会社UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、豆腐・豆乳を「和梅の花」2号店へ供給することにより、従来に比べ豆腐・豆乳の製造量が増加する等の相乗効果による業績向上に努めてまいりました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業は1店舗退店、テイクアウト事業は1店舗出店及び2店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、317店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億52百万円（前年同期比49.1%）となり、営業損失は11億17百万円（前年同期は営業損失2億86百万円）、経常損失は11億70百万円（前年同期は経常損失3億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億74百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1店舗を除き2020年4月8日から順次、店舗を休業いたしました。6月1日より衛生管理やソーシャルディスタンスの確保の徹底に努め、全店舗の営業を再開いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復途上で「令和2年7月豪雨」の影響、新型コロナウイルス感染症の再拡大による更なる法人の宴会需要の減少、外食に対する消費者マインドの冷え込み等により、厳しい状況が続いております。

各店舗におきましては、お客様が安心してご来店いただける、また従業員が安心して働ける環境づくりに努め、ホームページや店頭において感染症対策への取り組みを告知いたしました。加えて中食需要の拡大に対応するため、弁当を含めたテイクアウト商品の販売を強化してまいりました。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」につきましては、ポイントカード会員様に営業再開のご案内を直接電話でお伝えする等、お客様の来店頻度向上を図りました。また、梅の花公式アプリによる店内メニューやお弁当の告知を行い、一部の店舗におきましては、ウイルス除去率99.99%の紫外線照射装置を導入いたしました。

「和食鍋処 すし半」につきましては、持ち帰り商品として、ご家族で楽しめる手巻寿司セット・オードブルを導入し、品揃えを強化いたしました。また、宅配実施店舗の拡大、さらに持ち帰り商品や宅配のパンフレットを近隣へポスティングを行い、売上確保に努めてまいりました。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、居酒屋への消費者マインドが冷え込み厳しい状況が続いておりますが、ランチのテイクアウト販売を開始し、売上確保に尽力いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は21億7百万円（前年同期比41.8%）、セグメント損失6億12百万円（前年同期は、セグメント利益5百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗退店し75店舗、すし半は13店舗、さくら水産は38店舗、その他店舗は16店舗、外食事業の全店舗数は142店舗となりました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年4月8日より一部店舗を除き休業を実施しておりましたが、店舗における衛生管理や三密回避のためのセールイベントの一部中止等の徹底した感染症対策を行い、6月1日より全店舗の営業を再開いたしました。7月上旬にかけて業績は回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により花火大会等の各種イベントの中止も重なり、業績回復に水を差す結果となりました。このような顧客動向の目まぐるしい変化の中、品目数と陳列量の適正化に向け、店舗製造を強化することによる原価率の改善及び人時生産性向上のため労働時間管理に努めてまいりました。

また、6月に野菜や雑穀を多用した「サラダボウル寿司」、醤油不要で歩きながらでも食べられ、野菜の彩りで見た目も鮮やかな「ハンディロール寿司」、脱プラスチックを意識した包材などが特徴の30～40代の活躍する女性のライフスタイルを意識した新業態「KOICHI-AN」を横浜駅直結の駅ビルに出店いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は17億7百万円(前年同期比61.6%)、セグメント損失23百万円(前年同期はセグメント利益34百万円)となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗出店及び1店舗退店し119店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗退店し51店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は175店舗となりました。

(外販事業)

外販部門につきましては、セントラルキッチンでの製造能力を最大限に活用できるよう、販売先の拡大に向け担当者を増員し、より幅広い営業活動を展開いたしました。従来の梅の花の商品や寿司の販売を強化するとともに、他社食品工場との共同開発を進めてまいりました。

丸平商店につきましては、利益確保を念頭に置き、常に製造原価の低減目標を定め、牡蠣フライ製造に注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともにウィズコロナを見据え、牡蠣フライの販売先として量販店やスーパーマーケット等の新たな市場の販路拡大に取り組み、収益源の多様化に努めました。一方で、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響を受けております。

以上の結果、外販事業の売上高は1億36百万円(前年同期比56.7%)、セグメント損失2億63百万円(前年同期はセグメント損失50百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ31億19百万円増加し、291億27百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億26百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ40億51百万円増加し、266億45百万円となりました。これは主に、借入金の総額が36億26百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ9億31百万円減少し、24億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期の連結業績予想につきましては、2020年7月14日付「2020年4月期 決算短信[日本基準](連結)」において発表いたしましたとおり、新型コロナウイルスの感染症拡大による業績への影響を合理的に算出することが困難であるため、開示を行っておりません。

緊急事態宣言は解除されましたが、感染の再拡大に伴い収束時期が見通せないことから、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が難しく、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,054	5,079,785
売掛金	557,262	1,170,046
商品及び製品	842,023	692,818
原材料及び貯蔵品	311,044	300,531
その他	426,557	1,343,631
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	5,089,442	8,586,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,597,733	7,468,888
機械装置及び運搬具(純額)	548,692	518,692
土地	7,139,279	7,139,279
その他(純額)	488,015	443,044
有形固定資産合計	15,773,719	15,569,904
無形固定資産		
その他	268,688	261,768
無形固定資産合計	268,688	261,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,001,930	1,769,940
退職給付に係る資産	332,046	342,256
敷金及び保証金	2,358,685	2,350,138
その他	191,346	255,504
貸倒引当金	△8,682	△8,682
投資その他の資産合計	4,875,327	4,709,156
固定資産合計	20,917,735	20,540,829
資産合計	26,007,178	29,127,142

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,110	516,375
短期借入金	3,600,000	7,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,309,653	8,266,724
未払金	1,154,896	1,437,369
未払法人税等	53,843	77,953
資産除去債務	51,584	59,686
賞与引当金	164,107	69,888
ポイント引当金	172,099	173,474
閉店損失引当金	67,097	79,086
その他	449,347	693,918
流動負債合計	8,236,738	18,524,476
固定負債		
長期借入金	12,739,673	6,859,096
資産除去債務	1,231,083	1,165,642
その他	386,757	96,461
固定負債合計	14,357,514	8,121,200
負債合計	22,594,252	26,645,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	5,082,945
資本剰余金	4,572,938	4,572,938
利益剰余金	△6,915,458	△7,612,516
自己株式	△458,887	△458,887
株主資本合計	2,281,536	1,584,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,382	475,311
為替換算調整勘定	△31,802	△19,777
退職給付に係る調整累計額	△7,765	△5,824
その他の包括利益累計額合計	583,814	449,709
新株予約権	131	131
非支配株主持分	547,442	447,144
純資産合計	3,412,925	2,481,464
負債純資産合計	26,007,178	29,127,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
売上高	8,053,991	3,952,268
売上原価	2,722,562	1,621,666
売上総利益	5,331,429	2,330,601
販売費及び一般管理費	5,617,677	3,447,677
営業損失(△)	△286,247	△1,117,075
営業外収益		
受取配当金	732	747
受取保険金	—	523
助成金収入	22,003	1,700
違約金収入	—	1,669
雑収入	13,576	9,015
営業外収益合計	36,311	13,655
営業外費用		
支払利息	15,361	19,376
持分法による投資損失	5,299	25,535
株式関連費	12,388	13,743
休止設備関連費用	11,964	2,915
雑損失	11,839	5,367
営業外費用合計	56,853	66,937
経常損失(△)	△306,789	△1,170,357
特別利益		
助成金収入	—	994,679
店舗家賃免除益	—	10,075
特別利益合計	—	1,004,755
特別損失		
固定資産除売却損	5,673	9,234
減損損失	91,317	37,881
投資有価証券評価損	—	18,502
臨時休業による損失	—	768,062
過年度決算訂正関連費用	195,917	—
閉店損失引当金繰入額	—	11,989
その他	—	300
特別損失合計	292,908	845,971
税金等調整前四半期純損失(△)	△599,698	△1,011,574
法人税、住民税及び事業税	7,210	12,501
法人税等調整額	△124,323	△226,719
法人税等合計	△117,112	△214,218
四半期純損失(△)	△482,586	△797,355
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,286	△100,298
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△474,299	△697,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△482,586	△797,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,450	△148,071
退職給付に係る調整額	2,731	1,941
持分法適用会社に対する持分相当額	33	12,024
その他の包括利益合計	△159,685	△134,105
四半期包括利益	△642,271	△931,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△633,985	△831,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,286	△100,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(コロナウイルス関連)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(コロナウイルス関連)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時休業による損失)

新型コロナウイルス感染拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明を受けて、レストラン店舗をはじめとする当社グループの店舗で、臨時休業や営業時間短縮を実施いたしました。これに伴い、臨時休業期間中や時短営業等において発生した固定費(人件費・家賃・減価償却費等)を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(売上高及び売上原価の季節的変動)

連結子会社である株式会社丸平商店は、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響があるため、当社グループの売上高及び売上原価には著しい季節的変動があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,040,018	2,773,311	240,661	8,053,991	—	8,053,991
セグメント間の内部売 上高又は振替高	733	8,328	581	9,642	△9,642	—
計	5,040,751	2,781,640	241,242	8,063,634	△9,642	8,053,991
セグメント利益又は損失 (△)	5,834	34,775	△50,101	△9,491	△276,756	△286,247

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△276,756千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社テラケンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において、2,057,778千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」52,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,256千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」において、株式会社テラケンの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては674,754千円でありま

す。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,107,896	1,707,802	136,568	3,952,268	—	3,952,268
セグメント間の内部売 上高又は振替高	246	6,151	178	6,576	△6,576	—
計	2,108,143	1,713,954	136,747	3,958,844	△6,576	3,952,268
セグメント損失(△)	△612,750	△23,902	△263,053	△899,706	△217,369	△1,117,075

(注) 1 セグメント損失の調整額△217,369千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」37,636千円、「テイクアウト事業」245千円
であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。